

## 第8章 管理業務

### 第1 業務の概況

国際協力事業団の実施する各事業に付帯する業務として、情報管理、電子計算機、広報、企画調査等の業務がある。これら業務は、いずれも事業を効果的に実施するための基礎的業務として実施されているものである。

### 第2 昭和54年度業務実績

#### 1. 業務運営改善

増大する業務に対応し、合理的な業務運営を図るため、本部においては、技術協力、移住および青年海外協力隊各業務における管理部門の一元化を図るとともに、総務部にシステム管理課を新設し、電子計算機の活用による業務の合理化、簡素化を推進した。

国内機関については、海外からの技術研修員に対する研修に必要な施設として、筑波国際センターを新設した。また、国内支部においては、従来から実施していた移住者送出的ための啓発、相談を実施するだけでなく、国際協力全般についての国内啓発、地方公共団体との連絡、協力隊員募集および研修員受入れ機関の開拓等の業務を行うこととした。

海外機関については、ダレサラムおよびボゴタに海外事務所を新設するとともに、西語地域3支部（アスンシオン、ブエノス・アイレスおよびサンタ・クルス）に技術協力業務を行うため業務第二課を新設した。さらにインドおよびラオスの振替により、シリアおよびパラグアイに青年海外協力隊駐在員を新設した。

#### 2. 運営審議会

事業団の業務の運営に関する重要事項を審議するため、各部会が次のとおり開催された。

- ① 社会部会（第6回）昭和55年1月23日
- ② 農林業部会（第7回）昭和55年1月31日
- ③ 鉱工業部会（第6回）昭和55年1月24日
- ④ 移住部会（第6回）昭和55年1月28日
- ⑤ 総合部会（第6回）昭和55年3月13日

これらの部会において、専門家養成確保事業に必要な国際協力総合研修所構想、開発途上国から真に求められるプロジェクトの発掘方法等に係る審議が行われた。

### 3. 各機関長会議

技術協力、移住、協力隊事業の相互連携を強化するため、海外事務所長、支部長および駐在員会議を合同会議として、昭和54年9月に東京で在外機関長会議を開催した。

昭和55年3月には、附属機関長および国内支部長を対象として国内機関長会議を東京で開催した。

### 4. 情報管理関係業務

従来から行ってきた事業団事業実績統計、国別実績統計等の作成および事業団刊行物、経済技術協力関係図書資料の整備、刊行資料目録の作成等の業務に加え、新たに次の業務を開始した。

#### ① 図書資料室の一般公開

事業団図書資料室の所蔵する資料には、経済、技術協力、開発途上諸国の諸事情や開発計画に関する資料、各種の地図等国際協力関係業務を推進していく上で参考となる貴重な資料が多い。これら資料を事業団内部においてのみならず、一般の利用に供し、積極的な有効活用を図っていくため、昭和54年4月から図書資料室の一般公開に踏みきった。

#### ② 調査団等収集資料の整備

事業団の各種形態の事業の実施に伴い、各種調査団によって収集される莫大な図書、統計、地図等の資料を集中管理し、多角的利用を促進するため、(1)資料の一次整理(要約、翻訳、マイクロフィッシュ作成等) (2)資料の二次整理(分類、カード作成、配架等) (3)目録、翻訳資料の印刷・配布等の収集資料整備事業を開始した。

昭和54年度における図書資料室の受入れ・登録資料数は約7,500点(除国際機関資料および定期刊行物)に達した。

### 5. 電子計算機関係業務

事業団の実施する各種業務の事務処理を効率的に行うため、昭和51年1月に電算機を導入した。昭和54年度は、電算機処理対象業務の増大に対処するため、より高性能の機械に交換するとともに、引き続きシステムの開発および既存システムの改善を進めた。

システムの開発および改善は次のとおり。

#### ① 新規システムの開発

##### ① 経理伝票管理システム

昭和52年度開発に着手し、昭和54年4月1日稼働を開始した。本システムにより、入金伝票等の入力から自動的に日計表、勘定元帳等が作成される。

## ① 開発調査事業費管理システム

昭和55年8月稼働を目標に、開発調査事業費の年度別、国別、プロジェクト別等の予算支出状況を把握し、効率的に予算が執行できるシステムの開発を行った。

## ② 既存システムの改造

## ① 専門家経費管理システム

派遣事業部関係の専門家に限られていた適用範囲を、全専門家に広げ、かつ、統計資料を作成できるよう改造を行った。稼働開始は昭和55年8月を予定している。

## ② 研修員要請受入れシステム

コードの変更等に対応できるよう改造を行った。稼働開始は昭和55年11月を予定している。

## ③ 研修員経費管理システム

予約宿舍の単価を一斉に修正できるようにするなど、運用上の改善を図った。稼働開始は昭和56年1月を予定している。

なお、昭和54年度は、前記システムを含め、14システムを稼働させた。

## 6. 広報関係業務

国際協力事業団が実施する事業の意義と役割ならびに事業実績を広く国民に広報し、その理解と支援を得るため出版関係では、機関誌「国際協力」を11回、「事業団ニュース」を12回発行したほか、「国際協力事業団概要」「JICAパンフレット」(和文・英文・西文)を作成するとともに、昭和53年度における事業実績および統計・図表を取りまとめた1979年版「国際協力事業団年報」を作成し、内外の関係者等に配布した。

マスメディア関係では、JICAの事業内容・主要プロジェクト等の紹介記事を「国際開発ジャーナル」「ルックジャパン」「メンサヒーロデルハボン」「アサヒブニングニュース」各紙(誌)に掲載したほか、国際協力事業団の事業の実施内容を広く国民に紹介し理解と支援を求めため、技術協力の現場をとりまく地域住民とのかかわりを描いた広報映画「バングラデシュの大地に」(16mm, カラー45分)を製作し、国内機関に配備した。(本映画は昭和55年度芸術祭大賞を受賞した)

このほか、経済協力推進協議会第16回海外経済協力強調運動に協力し、8月23日から27日まで、伊勢丹新宿本館6階催物会場で開催された「'79経済協力展—はばたけ！南の国の未来たち—」に、また、地方講演会に参加した。

## 7: 企画調査業務

国際協力事業の企画・立案ならびに分析等に資するため、欧米諸国(アメリカ、イギリス、

西ドイツ) およびケニア, タイの各国へ2名の調査員を派遣し, 欧米諸国の援助実施機関ならびに国際機関の海外事務所運営の実態等について調査を行った。また, バングラデシュおよびインドネシアに2名の調査員を派遣し, 技術協力事業のローカルコストに関する調査を行った。

本年度の事業計画を「地域別・国別事業実施計画表」に取りまとめ, あわせて, その進捗状況を把握するため, 半期ごとに「事業進捗状況表」を作成した。このほか, 各事業部門の連絡調整に資するため, 「昭和54年度事業概要」, 「昭和53年度事業総括表」等の資料作成を行うとともに, 一般資料として「国際協力事業団の概要」, 「南西アジア地域大使との懇談会資料」, 「中近東地域大使との懇談会資料」, 「プロジェクト方式技術協力プロジェクト概要と国別実績一」, 「国別・国際協力事業団事業実績」等の作成を行った。

### 8. 専門家派遣関係業務

専門家の処遇改善および福利厚生等についての事業実績については, すでに第3章「人材の養成・確保事業」の項において記述したとおりである。

その他業務として, 派遣専門家の日常生活面での指導を行うとともに, 事業団と専門家とのコミュニケーションを確保する目的をもって, 機関誌「EXPERT」を4回刊行した。

付 録 統 計 ・ 資 料 編

## 統計を見るときに注意事項

### 1. 技術協力関係人数実績表について

- (1) 本編に収録したものは、昭和29年4月1日から、昭和55年3月31日までのものである。
- (2) 年度は、すべて会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）をもって集計している。
- (3) 各実績員数は、当該年度予算によって、その年度に新しく来日した研修員（新規研修員）、新しく任地に出発した専門家（新規専門家）の人数のみを集計したものである。したがって、年度をこえて翌年、翌々年にまたがって在日または外地に勤務したものは、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になっていない。
- (4) 業種の分類表は、主として国内行政組織に基づいて区分し、その関係行政機関の所掌事務を中心として集計している。たとえば、農業機械の製造は「機械」に、その利用操作は「農業」にそれぞれ算入している。
- (5) 二つ以上の科目にわたるときは、主たる研修科目あるいは指導科目の業種に算入集計している。
- (6) 国名表記は、外務省表記法に基づき表記し、アルファベット順に配列した。
- (7) 地域配列は、アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域の順に配列した。
- (8) 地域区分については、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「中近東地域」に、サハラ砂漠以南の地域を「アフリカ地域」に、それぞれ区分した。

### 2. 技術協力関係経費実績表について

- (1) 複数国にわたって実施された調査等の経費については、昭和29年度から昭和48年度までは国別分類不能として集計したが、昭和49年度から昭和54年度までの実績分については、調査団派遣国数で割った数値を国別に算出の上、集計した。
- (2) (項) 開発調査費のプロジェクト研究委託費、(項) 青年海外協力隊派遣費の派遣前訓練費、国内事業費等の経費については国別・地域別分類不能経費として一括計上した。
- (3) 単位は、千円。
- (4) 集計対象期間、年度、国名表記、地域配列、地域区分については、人数実績表の注意事項と同様である。

## 1. 国際協力事業団予算の推移

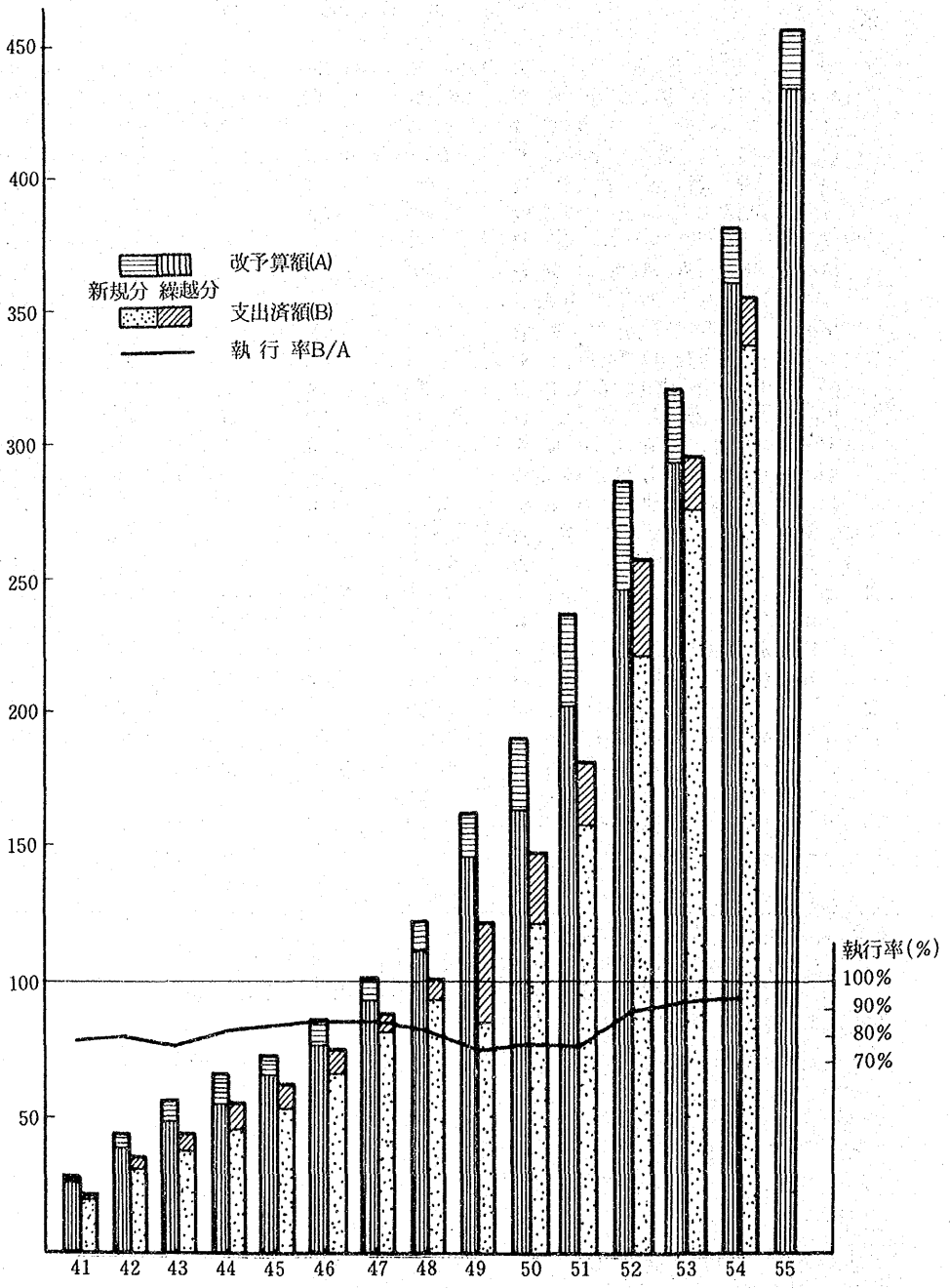
(単位：百万円)

区 分	年 度	51	52	53	54	55
I 交 付 金		29,483	34,629	39,855	46,800	54,585
1 海外技術協力事業費		21,104	25,263	29,719	36,059	43,302
(1) 研修員受入れ事業費		3,717	4,510	5,176	5,752	6,735
(2) 専門家派遣事業費		3,500	4,165	4,654	5,588	6,709
(3) 開発調査事業費		4,081	5,519	6,683	8,617	10,285
(4) 技術協力センター事業費		1,499	1,749	2,351	2,939	3,431
(5) 機材供与事業費		382	411	615	835	976
(6) 保健医療協力事業費		1,805	1,980	2,172	2,676	3,180
(7) 人口家族計画協力事業費		—	—	—	—	460
(8) 農林業協力事業費		2,465	2,751	3,646	4,367	5,236
(9) 専門家等福利厚生費		51	64	78	112	250
(10) 専門家養成確保事業費		289	359	390	467	539
(11) 開発協力事業費		414	464	513	613	680
(12) 産業開発協力事業費		586	646	566	779	1,030
(13) 無償資金協力促進事業費		—	—	9	63	70
(14) 青年海外協力事業費		2,285	2,645	2,866	3,250	3,721
2 海外移住事業費		1,188	1,402	1,531	1,601	1,773
3 管 理 費		7,190	7,963	8,606	9,140	9,510
II 出 資 金		8,170	6,447	2,856	3,211	3,341
1 施設設 置 費		370	697	1,506	1,761	1,841
2 開発投 融 資 資 金		7,200	5,000	500	400	100
3 移 住 投 融 資 資 金		600	750	850	1,050	1,400
III 受 託 費		2,737	3,206	3,623	4,362	4,842
(1) 海外開発計画調査受託費		2,657	3,117	3,548	4,039	4,742
海外開発計画調査費		1,434	1,709	2,072	2,479	3,017
資源開発協力基礎調査費		1,223	1,408	1,476	1,560	1,725
(2) 東南アジア漁業開発センター費		80	89	75	323	100
合 計		40,390	44,282	46,334	54,373	62,768

- (注) 1 各年度予算額は当初予算額を掲げている。  
 2 昭和53年度無償資金協力促進事業費は、管理費から組替えとなった。  
 3 産業開発協力事業費予算は昭和53年度に開発技術協力事業費から組み替えられたもの。

〔技術協力事業実績〕

2. 海外技術協力事業費年度別執行状況





## 3. 海外技術協力事業費年度別執行実績

年度	支支出予算額 (A)			支出決定済額 (B)			執行率 B / A %
	新規	繰越	計	新規	繰越	計	
昭和41年度	2,604,939	223,049	2,827,988	2,009,221	199,121	2,208,342	78.0
42 "	3,918,609	571,310	4,489,919	3,090,312	464,930	3,555,242	79.2
43 "	4,940,535	818,545	5,759,080	3,827,140	568,335	4,395,475	76.3
44 "	5,488,470	1,156,807	6,645,277	4,535,221	981,116	5,516,337	83.0
45 "	6,315,665	959,459	7,275,124	5,303,879	853,296	6,157,175	84.6
46 "	7,656,921	997,483	8,654,404	6,567,849	860,219	7,428,068	85.8
47 "	9,287,077	886,817	10,173,894	8,057,466	684,455	8,741,921	85.9
48 "	11,231,883	1,038,758	12,270,641	9,315,367	893,339	10,208,706	83.2
49 "	14,611,962	1,685,660	16,297,622	8,099,379	851,738	12,207,094	74.9
50 "	16,273,194	2,741,761	19,014,955	12,309,646	2,381,100	14,690,746	77.3
51 "	20,590,063	2,918,669	23,510,732	15,677,403	2,372,873	18,050,276	76.8
52 "	24,443,915	4,094,391	28,538,306	22,070,673	3,771,150	25,841,823	90.6
53 "	24,470,626	2,237,786	31,708,412	27,399,632	2,071,893	29,471,525	92.9
54 "	36,144,778	1,957,408	38,102,186	33,632,519	1,767,659	35,400,178	92.9
55 "	43,302,086	2,473,868	45,775,954	—	—	—	—

## 4. 形態別・年度別実績総括表

形態	年度		50		51		52		53		54		累 計	
	経費および 人数	経費 (百万円)	人数 (人)	経費 (百万円)	人数 (人)	経費 (百万円)	人数 (人)	経費 (百万円)	人数 (人)	経費 (百万円)	人数 (人)	経費 (百万円)	人数 (人)	
1. 研修員受入れ	3,036 (18.6%)	2,132	3,730 (17.9%)	2,272	4,556 (15.9%)	2,688	4,980 (15.2%)	2,861	5,805 (14.8%)	3,124	36,862 (17.6%)	35,064		
2. 専門家、調査団	8,579 (52.6%)	1,781	11,717 (56.1%)	2,304	15,073 (52.7%)	3,137	19,102 (58.4%)	3,489	22,947 (58.6%)	3,694	110,186 (52.8%)	24,931		
(1) 専 門 家	3,925 (24.1%)	577	5,031 (24.1%)	702	6,326 (22.1%)	949	8,372 (25.6%)	949	9,544 (24.4%)	994	54,448 (26.1%)	9,077		
(2) 調 査 団	4,654 (28.5%)	1,204	6,686 (32.0%)	1,602	8,747 (30.6%)	2,188	10,730 (32.8%)	2,550	13,403 (34.2%)	2,700	55,738 (26.7%)	15,854		
3. 協 力 隊	1,627 (10.0%)	216	1,872 (9.0%)	228	2,187 (7.7%)	248	2,286 (7.0%)	303	2,861 (7.3%)	348	19,074 (9.1%)	3,110		
4. 機 材 供 与	2,850 (17.5%)	—	3,256 (15.6%)	—	6,418 (22.4%)	—	5,931 (18.1%)	—	6,997 (17.9%)	—	40,729 (19.5%)	—		
5. そ の 他	214 (1.3%)	—	308 (1.4%)	—	383 (1.3%)	—	432 (1.3%)	—	560 (1.4%)	—	2,045 (1.0%)	—		
合 計	16,306 (100.0%)	—	20,883 (100.0%)	—	28,617 (100.0%)	—	32,731 (100.0%)	—	39,170 (100.0%)	—	208,896 (100.0%)	—		

5. 地域別・形態別実績総括表

項目 地域名		経費総額		研修員受入れ				専門家派遣			
				経費		人数		経費		人数	
		千円	%	千円	%	人	%	千円	%	人	%
累計	アジア地域	111,197,556	53.2	19,075,882	51.8	24,030	68.5	27,660,229	50.8	5,346	58.9
	中近東地域	22,140,642	10.6	5,578,436	15.1	4,270	12.2	6,104,762	11.2	1,030	11.4
	アフリカ地域	27,043,424	13.0	2,823,820	7.7	1,773	5.1	7,387,962	13.6	847	9.3
	中南米地域	34,673,842	16.6	7,494,365	20.3	4,662	13.3	9,400,940	17.3	1,261	13.9
	その他	13,840,602	6.6	1,889,035	5.1	329	0.9	3,894,801	7.1	593	6.5
	合計	208,896,066	100	36,861,538	100	35,064	100	54,448,694	100	9,077	100
	(形態別構成比)	(100%)		(17.6)				(26.1)			
54年度	アジア地域	19,230,949	49.1	2,862,092	49.3	1,757	56.2	4,245,449	44.5	567	57.0
	中近東地域	4,591,582	11.7	885,679	15.3	486	15.6	1,316,887	13.8	87	8.8
	アフリカ地域	5,731,050	14.6	512,459	8.8	206	6.6	1,183,721	12.4	63	6.3
	中南米地域	7,790,230	19.9	1,448,225	24.9	633	20.3	2,076,055	21.7	195	19.6
	その他	1,826,201	4.7	96,910	1.7	42	1.3	722,136	7.6	82	8.3
	合計	39,170,012	100	5,805,365	100	3,124	100	9,544,248	100	994	100
	(形態別構成比)	(100%)		(14.8)				(24.4)			

※ その他はオセアニア地域、ヨーロッパ地域および国際機関（専門家）

調 査 団 派 遣				協 力 隊 派 遣				機 材 供 与		そ の 他	
経 費		人 数		経 費		人 数		経 費		経 費	
千円	%	人	%	千円	%	人	%	千円	%	千円	%
30,169,928	54.1	9,970	62.9	5,984,103	31.4	1,506	48.4	27,208,975	66.8	1,098,439	53.7
5,528,697	9.9	1,430	9.1	1,291,246	6.8	251	8.1	3,409,291	8.4	228,210	11.2
7,801,506	14.0	1,728	10.9	5,219,664	27.3	1,119	36.0	3,593,367	8.8	217,105	10.6
10,532,308	18.9	2,405	15.1	930,866	4.9	173	5.5	5,953,480	14.6	361,883	17.7
1,706,227	3.1	321	2.0	5,647,835	29.6	61	2.0	563,580	1.4	139,124	6.8
55,738,666	100	15,854	100	19,073,714	100	3,110	100	40,728,693	100	2,044,761	100
(26.7)				(9.1)				(19.5)		(1.0)	
6,848,368	51.1	1,493	55.3	709,303	24.8	93	26.7	4,253,154	60.0	312,583	55.8
1,545,134	11.5	304	11.3	247,559	8.6	36	10.4	537,136	7.7	59,187	10.6
2,338,828	17.5	333	12.3	1,005,375	35.1	167	48.0	630,724	9.1	59,943	10.7
2,478,686	18.5	513	19.0	256,395	9.0	37	10.6	1,423,697	20.3	107,172	19.1
191,884	1.4	57	2.1	642,433	22.5	15	4.3	151,798	2.1	21,040	3.8
13,402,900	100	2,700	100	2,861,065	100	348	100	6,996,509	100	559,925	100
(34.2)				(7.3)				(17.9)		(1.4)	

6. 国別・援助形態別技術協力実績 (上位10カ国)

(1) 経費実績

技術協力経費			研修員受入れ								
昭和54年度			累計			昭和54年度			累計		
国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
インドネシア	5,096,011	13.0	インドネシア	26,304,479	12.6	インドネシア	514,533	8.9	インドネシア	3,121,954	8.5
タイ	3,508,842	8.9	タイ	18,812,908	9.0	メキシコ	474,537	8.2	タイ	2,885,805	7.8
フィリピン	3,113,470	7.9	フィリピン	15,078,171	7.2	タイ	399,548	6.9	メキシコ	2,278,528	6.2
マレーシア	1,969,274	5.0	マレーシア	7,837,015	3.8	フィリピン	344,274	5.9	フィリピン	2,209,620	6.0
エジプト	1,177,850	3.0	ブラジル	5,752,601	2.8	バングラデシュ	247,883	4.3	韓国	1,712,300	4.6
ケニア	1,065,820	2.7	ケニア	5,515,232	2.6	エジプト	217,433	3.7	スリ・ランカ	1,335,987	3.6
ビルマ	1,062,072	2.7	韓国	5,471,745	2.6	マレーシア	215,040	3.7	マレーシア	1,288,402	3.5
ブラジル	1,036,857	2.6	ベルー	5,429,036	2.6	ブラジル	201,048	3.5	ブラジル	1,184,349	3.2
ベルー	978,424	2.5	タンザニア	5,009,983	2.4	韓国	199,431	3.4	イラン	1,117,480	3.0
バングラデシュ	975,943	2.5	バングラデシュ	4,695,490	2.2	シンガポール	195,216	3.4	エジプト	1,093,503	2.9

専門家派遣			調査団派遣								
昭和54年度			累計			昭和54年度			累計		
国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
インドネシア	1,410,896	14.8	インドネシア	7,774,993	14.3	インドネシア	1,999,217	14.9	インドネシア	9,534,578	17.1
タイ	959,938	10.1	タイ	5,520,260	10.1	フィリピン	1,235,292	9.2	フィリピン	4,908,026	8.8
フィリピン	524,302	5.5	フィリピン	2,517,368	4.6	タイ	1,207,582	9.0	タイ	4,275,869	7.7
ブラジル	476,990	5.0	ブラジル	2,067,211	3.8	マレーシア	994,892	7.4	マレーシア	2,403,487	4.3
ベルー	324,261	3.4	ケニア	1,819,272	3.3	エジプト	480,302	3.6	ベルー	2,310,272	4.1
マレーシア	296,705	3.1	ベルー	1,560,668	2.9	ケニア	472,260	3.5	バングラデシュ	2,106,398	3.8
サウディ・アラビア	293,720	3.1	マレーシア	1,357,551	2.5	モリタニア	390,195	2.9	ブラジル	1,684,282	3.0
パラグアイ	291,231	3.1	インド	1,306,021	2.4	パキスタン	385,637	2.9	タンザニア	1,626,270	2.9
ザール	289,504	3.0	イラン	1,230,290	2.3	コロンビア	348,002	2.6	パキスタン	1,213,920	2.2
ケニア	288,819	3.0	メキシコ	1,156,884	2.1	ベルー	324,812	2.4	ビルマ	1,147,875	2.0

協力隊派遣			機材供与								
昭和54年度			累計			昭和54年度			累計		
国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
マラウイ	310,092	10.8	フィリピン	1,831,852	9.6	インドネシア	1,092,323	15.6	タイ	5,938,160	14.6
ケニア	273,767	9.6	マレーシア	1,440,113	7.6	タイ	876,204	12.5	インドネシア	5,549,071	13.6
フィリピン	253,684	8.9	ケニア	1,430,577	7.5	フィリピン	702,307	10.0	フィリピン	3,423,129	8.4
マレーシア	178,921	6.3	タンザニア	1,239,369	6.5	ビルマ	313,433	4.5	韓国	2,039,118	5.0
ザンビア	144,679	5.1	マラウイ	1,153,421	6.0	ブラジル	272,706	3.9	ブラジル	1,617,720	4.0
バングラデシュ	143,563	5.0	ラオス	874,031	4.6	パラグアイ	265,744	3.8	マレーシア	1,262,537	3.1
ネパール	133,135	4.7	ネパール	839,467	4.4	シンガポール	258,860	3.7	ネパール	1,180,858	2.9
タンザニア	114,639	4.0	ザンビア	787,334	4.1	マレーシア	254,022	3.6	バングラデシュ	1,096,708	2.7
ガーナ	108,647	3.8	モロッコ	672,891	3.5	バングラデシュ	243,941	3.5	インド	990,410	2.4
モロッコ	100,302	3.5	バングラデシュ	541,469	2.8	ベルー	182,904	2.6	ビルマ	968,626	2.4

## (2) 人数実績

研修員受入れ						専門家派遣					
昭和54年度			累 計			昭和54年度			累 計		
国 名	人 数	構成比	国 名	人 数	構成比	国 名	人 数	構成比	国 名	人 数	構成比
インドネシア	293	9.4	インドネシア	3,666	10.5	タ イ	158	15.9	タ イ	1,070	11.7
タ イ	256	8.2	タ イ	3,612	10.3	インドネシア	120	12.1	インドネシア	1,065	11.7
フィリピン	215	6.9	韓 国	2,665	7.6	フィリピン	105	10.6	韓 国	533	5.9
マレーシア	144	4.6	フィリピン	2,542	7.8	韓 国	40	4.0	フィリピン	479	5.3
韓 国	139	4.4	イ ン ド	1,581	4.5	ブラジル	36	3.6	ブラジル	268	2.9
メキシコ	132	4.2	マレーシア	1,392	4.0	ベ ル ー	33	3.3	イ ラ ン	251	2.8
バングラデシュ	122	3.9	スリ・ランカ	1,156	3.3	シンガポール	32	3.2	パキスタン	227	2.5
ブラジル	115	3.7	イ ン ド	1,016	2.9	ピ ル マ	23	2.3	スリ・ランカ	215	2.4
エジプト	109	3.5	メキシコ	1,053	3.0	マレーシア	21	2.1	マレーシア	208	2.3
シンガポール	109	3.5	パキスタン	920	2.6	ボリウイア ボチメ メキシコ	20	2.0	ケ ニ ア	201	2.2

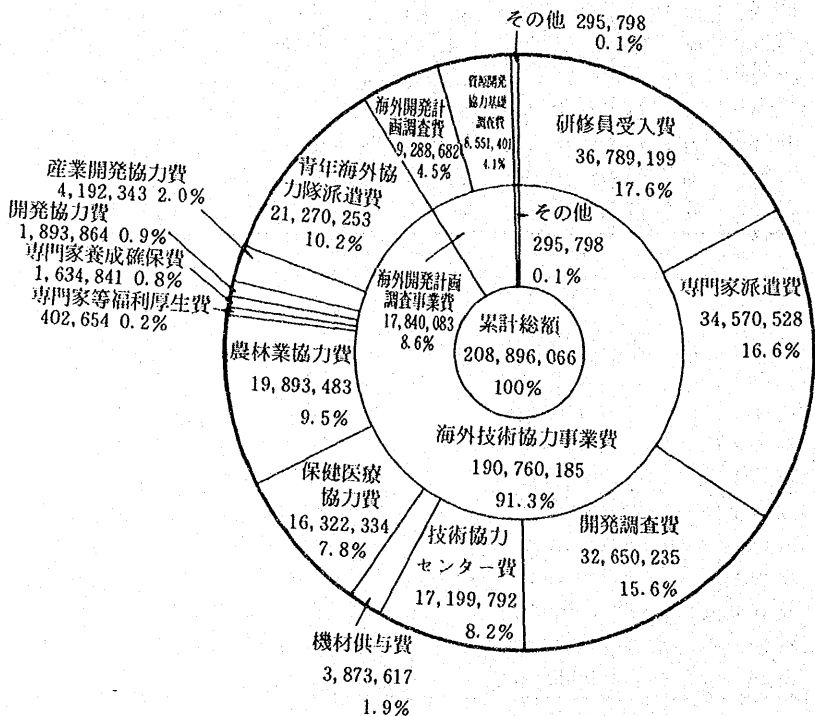
調査団派遣						協力隊派遣					
昭和54年度			累 計			昭和54年度			累 計		
国 名	人 数	構成比	国 名	人 数	構成比	国 名	人 数	構成比	国 名	人 数	構成比
インドネシア	390	14.4	インドネシア	2,529	16.0	マラウイ	53	15.2	フィリピン	449	14.4
タ イ	254	9.4	フィリピン	1,417	8.9	ケ ニ ア	44	12.6	マレーシア	385	12.4
フィリピン	235	8.7	タ イ	1,360	8.6	フィリピン	34	9.8	ケ ニ ア	300	9.6
マレーシア	157	5.8	マレーシア	644	4.1	バングラデシュ	22	6.3	タンザニア	298	9.6
エジプト	106	3.9	ピ ル マ	458	2.9	マレーシア	20	5.7	ラ オ ス	250	8.0
ピ ル マ	97	3.6	ブラジル	392	2.5	モロッコ	20	5.7	マラウイ	243	7.8
スリ・ランカ	71	2.6	ベ ル ー	388	2.4	ガ ー ナ	20	5.7	ネ パ ール	176	5.7
タンザニア	62	2.3	バングラデシュ	384	2.4	ザンビア	20	5.7	モロッコ	150	4.8
中 国	59	2.2	韓 国	379	2.4	ネ パ ール	17	4.9	ザンビア	136	4.4
ボリウイア	58	2.1	パキスタン	352	2.2	タンザニア	17	4.9	イ ン ド	131	4.2

7. 技術協力経費の事業別構成比

事業年度	予算科目別 区分 金額 構成比	海外技術協力								
		研修員 受入費	専門家 派遣費	開発 調査費	技術協力 センター費	機材 供与費	保健医療 協力費	農林業 協力費	専門家等 福利厚生費	専門家養成 確保費
昭和53年度	金額(千円)	4,964,103	4,986,997	6,717,695	2,463,950	470,485	2,147,254	3,741,790	75,422	356,380
	構成比(%)	15.2	15.3	20.5	7.5	1.4	6.6	11.4	0.2	1.1
昭和54年度	金額(千円)	5,784,609	5,340,422	8,666,819	2,892,017	830,254	2,540,922	4,275,145	112,436	447,489
	構成比(%)	14.8	13.6	22.1	7.4	2.1	6.5	10.9	0.3	1.1
	対前年度比(%)	116.5	107.1	129.0	117.4	176.5	118.3	114.3	149.1	125.6
累計実績	金額(千円)	36,789,199	34,570,528	32,650,235	17,199,792	3,873,617	16,322,334	19,893,483	402,654	1,634,841
	構成比(%)	17.6	16.6	15.6	8.2	1.9	7.8	9.5	0.2	0.8

(1) 経費実績累計における事業別構成比

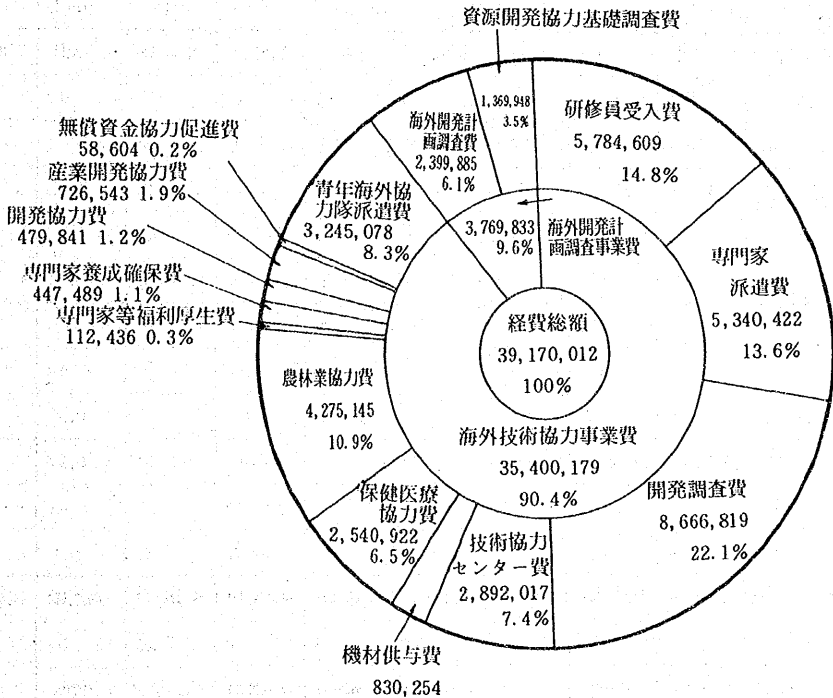
(単位：千円)



事業費					海外開発計画調査事業費			その他	総合計
開発協力費	産業開発協力費	無償資金協力促進費	青年海外協力隊派遣費	合計	海外開発計画調査費	資源開発協力基礎調査費	合計		
378,841	635,500	8,438	2,533,108	29,479,963	1,805,762	1,445,947	3,251,709	—	32,731,672
1.2	1.9	—	7.8	90.1	5.5	4.4	9.9	—	100
479,841	726,543	58,604	3,245,078	35,400,179	2,399,885	1,369,948	3,769,833	—	39,170,012
1.2	1.9	0.2	8.3	90.4	6.1	3.5	9.6	—	100
126.7	114.3	694.5	128.1	120.1	132.9	94.7	115.9	—	119.7
1,893,864	4,192,343	67,042	21,270,253	190,760,185	9,288,682	8,551,401	17,840,083	295,798	208,896,066
0.9	2.0	—	10.2	91.3	4.5	4.1	8.6	0.1	100

(2) 54年度経費実績における事業別構成比

(単位：千円)



8. 地域別・事業別（予算科目別）経費実績（昭和29年4月1日～昭和55年3月31日）

予算科目別 国名 地域名 又は機関名	区分	海 外 技 術 協 力								
		研 修 員 受 入 費	専 門 家 派 遣 費	開 発 調 査 費	技 術 協 力 セ ン タ ー 費	機 材 供 与 費	保 健 医 療 協 力 費	農 林 業 協 力 費	専 門 家 等 福 利 厚 生 費	専 門 家 養 成 確 保 費
ア ジ ア 地 域		19,016,559	14,765,119	19,935,929	10,220,117	1,987,849	9,118,759	16,779,779	195,300	903,139
	(構 成 比)	17.1	13.3	17.9	9.2	1.8	8.2	15.1	0.2	0.8
	(地 域 別 構 成 比)	(51.7)	(42.7)	(61.1)	(59.4)	(51.3)	(55.9)	(84.3)	(48.5)	(55.2)
内 A S E A N		10,391,334	10,216,515	13,965,816	6,988,683	857,693	5,153,776	9,881,539	143,846	670,428
	(構 成 比)	14.6	14.4	19.6	9.8	1.2	7.3	13.9	0.2	0.9
	(地 域 別 構 成 比)	(28.2)	(29.6)	(42.8)	(40.6)	(22.1)	(31.6)	(49.7)	(35.7)	(41.0)
中 近 東 地 域		5,578,436	4,143,122	2,593,427	3,677,162	351,490	1,239,679	175,368	39,794	188,416
	(構 成 比)	25.2	18.7	11.7	16.6	1.6	5.6	0.8	0.2	0.8
	(地 域 別 構 成 比)	(15.2)	(12.0)	( 7.9)	(21.4)	(9.1)	(7.6)	(0.9)	(9.9)	(11.5)
ア フ リ カ 地 域		2,823,820	5,142,652	5,946,634	1,329,129	399,358	2,993,671	613,221	41,715	175,290
	(構 成 比)	10.45	19.0	22.0	4.9	1.5	11.1	2.3	0.2	0.6
	(地 域 別 構 成 比)	(7.7)	(14.9)	(18.2)	(7.7)	(10.3)	(18.3)	(3.1)	(10.4)	(10.7)
中 南 米 地 域		7,485,156	6,978,644	3,378,413	1,938,126	950,594	2,788,452	1,947,336	63,185	298,698
	(構 成 比)	21.6	20.1	9.7	5.6	2.7	8.0	5.6	0.2	0.9
	(地 域 別 構 成 比)	(20.3)	(20.2)	(10.4)	(11.3)	(24.5)	(17.1)	( 9.8)	(15.7)	(18.3)
オセアニア及び ヨーロッパ地域		404,406	537,737	628,546	-	53,942	43,636	200,294	7,836	39,840
	(構 成 比)	12.5	16.6	19.4	-	1.7	1.3	6.2	0.2	1.2
	(地 域 別 構 成 比)	(1.1)	(1.5)	(1.9)	-	(1.4)	(0.3)	(1.0)	(1.9)	(2.4)
国 際 機 関		-	1,970,244	-	-	130,384	64,762	-	6,006	29,358
	(構 成 比)	-	89.5	-	-	5.9	3.0	-	0.3	1.3
	(地 域 別 構 成 比)	-	(5.7)	-	-	(3.4)	(0.4)	-	(1.5)	(1.8)
国 別・地 域 別 分 類 不 能 経 費		1,480,822	1,033,010	167,286	35,258	-	73,375	177,485	48,818	-
	(構 成 比)	17.6	12.3	2.0	0.4	-	0.9	2.1	0.6	-
	(地 域 別 構 成 比)	(4.0)	(3.0)	(0.5)	(0.2)	-	(0.4)	(0.9)	(12.1)	-
総 合 計		36,789,199	34,570,528	32,650,235	17,199,792	3,873,617	16,322,334	19,893,483	402,654	1,634,841
	(構 成 比)	17.6	16.5	15.6	8.2	1.9	7.8	9.5	0.2	0.8
	(地 域 別 構 成 比)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)



(単位:千円)

事業費					海外開発計画調査事業費			その他	総合計
開発協力費	産業開発協力費	無償資金協力促進費	青年海外協力隊派遣費	合計	海外開発計画調査費	資源開発協力基礎調査費	合計		
780,048	3,123,792	16,414	6,852,457	103,695,261	4,842,592	2,437,201	7,279,793	222,562	111,197,556
0.7	2.8	0.1	6.1	93.3	4.3	2.2	6.5	0.2	100%
(41.2)	(74.5)	(24.5)	(32.2)	(54.4)	(52.1)	(28.5)	(40.8)	(75.2)	(53.2)
771,055	2,941,609	5,458	3,699,595	65,687,347	3,500,312	1,829,085	5,329,397	159,204	71,175,948
1.1	4.1	—	5.2	92.3	4.9	2.6	7.5	0.2	100%
(40.7)	(70.2)	(8.1)	(17.4)	(34.4)	(37.7)	(21.4)	(29.9)	(53.8)	(34.1)
7,822	10,765	6,758	1,485,135	17,497,374	1,295,701	1,293,703	2,589,404	53,864	22,140,642
0.05	0.1	0.05	6.7	88.1	5.9	5.8	11.7	0.2	100%
(0.4)	(0.3)	(10.1)	(7.0)	(10.2)	(13.9)	(15.1)	(14.5)	(18.2)	(10.6)
297,777	88,812	28,085	6,038,220	25,918,484	864,098	248,676	1,112,774	12,166	27,043,424
1.1	0.3	0.1	22.3	95.85	3.2	0.9	4.1	0.05	100%
(15.7)	(2.1)	(41.9)	(28.4)	(13.6)	(9.3)	(2.9)	(6.2)	(4.1)	(12.9)
672,221	899,608	13,405	1,133,309	28,547,147	1,558,178	4,568,517	6,126,695	—	34,673,842
1.9	2.6	0.1	3.3	82.3	4.5	13.2	17.7	—	100%
(35.5)	(21.5)	(20.0)	(5.3)	(15.0)	(16.8)	(53.4)	(34.4)	—	(16.6)
135,996	52,146	2,380	415,440	2,522,199	720,181	—	720,181	—	3,242,380
4.2	1.6	0.1	12.8	77.8	22.2	—	22.2	—	100%
(7.2)	(1.2)	(3.5)	(2.0)	(1.3)	(7.8)	—	(4.0)	—	(1.6)
—	—	—	—	2,200,754	—	—	—	—	2,200,754
—	—	—	—	100	—	—	—	—	100%
—	—	—	—	(1.1)	—	—	—	—	(1.1)
—	17,220	—	5,345,692	8,378,966	7,932	3,304	11,236	7,266	8,397,468
—	0.2	—	63.7	99.8	0.1	—	0.1	0.1	100%
—	(0.4)	—	(25.1)	(4.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(2.5)	(4.0)
1,893,864	4,192,343	67,042	21,270,253	190,760,185	9,288,682	8,551,401	17,840,083	295,798	208,896,066
0.9	2.0	0.1	10.2	91.3	4.5	4.1	8.6	0.1	100%
(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)

9. 地域別・事業別（予算科目別）経費実績（昭和54年度）

予算科目別 区分 国名 地域名 又は機関名	海 外 技 術 協 力								
	研 修 員 受 入 費	専 門 家 派 遣 費	開 発 調 査 費	技 術 協 力 セ ン タ ー 費	機 材 供 与 費	保 健 医 療 協 力 費	農 林 業 協 力 費	専 門 家 等 福 利 厚 生 費	専 門 家 養 成 種 保 費
ア ジ ア 地 域	2,849,686	1,457,939	4,630,948	1,801,034	341,246	1,300,945	3,331,011	62,768	249,815
(構 成 比)	14.8	7.6	24.1	9.4	1.8	6.8	17.3	0.3	1.3
(地 域 別 構 成 比)	(49.3)	(27.3)	(53.5)	(62.3)	(41.1)	(51.2)	(77.9)	(55.8)	(55.8)
内 A S E A N	1,656,205	1,246,991	3,690,975	1,449,769	173,235	931,610	2,463,159	47,383	188,581
(構 成 比)	11.6	8.7	25.7	10.1	1.2	6.5	17.2	0.3	1.3
(地 域 別 構 成 比)	(28.6)	(23.4)	(42.6)	(50.1)	(20.9)	(36.7)	(57.6)	(42.1)	(42.1)
中 近 東 地 域	885,679	911,372	927,175	632,057	51,644	228,362	12,180	11,885	47,302
(構 成 比)	19.3	19.9	20.2	13.8	1.1	5.0	0.3	0.2	1.0
(地 域 別 構 成 比)	(15.3)	(17.1)	(10.7)	(21.8)	(6.2)	(9.0)	(0.3)	(10.6)	(10.6)
ア フ リ カ 地 域	512,459	1,091,992	1,988,129	48,375	93,184	373,527	105,604	12,037	47,906
(構 成 比)	8.9	19.1	34.7	0.8	1.6	6.5	1.8	0.2	0.8
(地 域 別 構 成 比)	(8.9)	(20.4)	(22.9)	(1.7)	(11.2)	(14.7)	(2.5)	(10.7)	(10.7)
中 南 米 地 域	1,441,214	1,211,593	972,175	404,964	306,471	606,065	701,635	21,521	85,651
(構 成 比)	18.5	15.6	12.5	5.2	3.9	7.8	9.0	0.3	1.1
(地 域 別 構 成 比)	(24.9)	(22.7)	(11.2)	(14.0)	(36.9)	(23.0)	(16.4)	(19.2)	(19.2)
オセアニア及び ヨーロッパ地域	95,571	117,252	79,128	—	37,709	16,929	116,344	2,158	8,589
(構 成 比)	16.6	20.4	13.8	—	6.6	2.9	20.3	0.4	1.5
(地 域 別 構 成 比)	(1.6)	(2.2)	(0.9)	—	(4.6)	(0.7)	(2.7)	(1.9)	(1.9)
国 際 機 関	—	550,274	—	—	—	15,094	—	2,067	8,226
(構 成 比)	—	95.6	—	—	—	2.6	—	0.4	1.4
(地 域 別 構 成 比)	—	(10.3)	—	—	—	(0.6)	—	(1.8)	(1.8)
国 別 ・ 地 域 別 分 類 不 能 経 費	—	—	69,264	5,587	—	—	8,371	—	—
(構 成 比)	—	—	10.2	0.8	—	—	1.3	—	—
(地 域 別 構 成 比)	—	—	(0.8)	(0.2)	—	—	(0.2)	—	—
総 合 計	5,784,609	5,340,422	8,666,819	2,892,017	830,254	2,540,922	4,275,145	112,436	447,489
(構 成 比)	14.8	13.6	22.1	7.4	2.1	6.5	10.9	0.3	1.1
(地 域 別 構 成 比)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)

付録 統計・資料編 (技術協力事業実績)

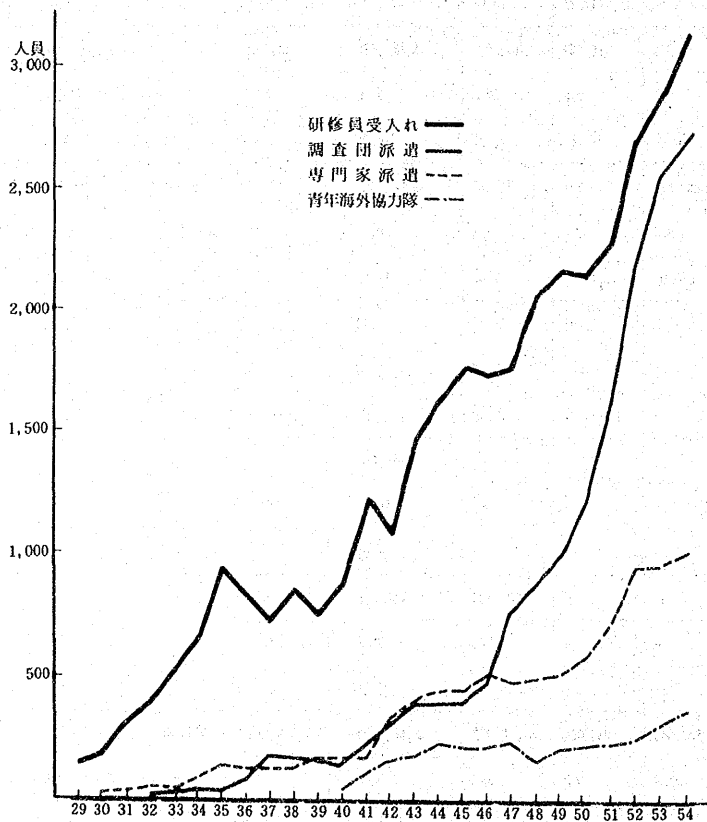
(単位:千円)

事業費				海外開発計画調査事業費				総合計
開発協力費	産業開発協力費	無償資金協力促進費	青年海外協力隊派遣費	合計	海外開発計画調査費	資源開発協力基礎調査費	合計	
195,182	441,191	15,024	798,755	17,475,144	1,589,742	165,663	1,755,405	19,230,949
1.0	2.3	0.1	4.1	90.9	8.2	0.9	9.1	100%
(40.7)	(60.0)	(25.6)	(24.6)	(49.4)	(66.2)	(12.1)	(46.6)	(49.1)
195,182	425,560	4,854	495,078	12,968,582	1,200,321	165,663	1,365,984	14,334,566
1.4	3.0	0.1	3.4	90.5	8.4	1.1	9.5	100%
(40.7)	(58.6)	(8.3)	(15.3)	(36.6)	(50.0)	(12.1)	(36.2)	(36.6)
—	—	6,481	288,767	4,002,904	326,430	262,248	588,678	4,591,582
—	—	0.1	6.3	87.2	7.1	5.7	12.8	100%
—	—	(11.1)	(8.9)	(11.3)	(13.6)	(19.1)	(15.6)	(11.7)
82,936	2,910	26,269	1,176,208	5,561,536	101,172	68,342	169,514	5,731,050
1.5	0.1	0.5	20.5	97.0	1.8	1.2	3.0	100%
(17.3)	(0.4)	(44.8)	(36.3)	(15.7)	(4.3)	(5.0)	(4.5)	(14.6)
178,854	282,442	9,338	322,085	6,544,008	372,527	873,695	1,246,228	7,790,230
2.3	3.6	0.1	4.1	84.0	4.8	11.2	16.0	100%
(37.3)	(38.9)	(15.3)	(9.9)	(18.5)	(15.5)	(63.8)	(33.0)	(19.9)
22,869	—	1,492	73,859	571,900	2,082	—	2,082	573,982
4.0	—	0.2	12.9	99.6	0.4	—	0.4	100%
(4.7)	—	(2.6)	(2.3)	(1.6)	(0.1)	—	(0.1)	(1.5)
—	—	—	—	575,661	—	—	—	575,661
—	—	—	—	100	—	—	—	100%
—	—	—	—	(1.6)	—	—	—	(1.5)
—	—	—	585,404	668,626	7,932	—	7,932	676,558
—	—	—	86.5	98.8	1.2	—	1.2	100%
—	—	—	(18.0)	(1.9)	(0.3)	—	(0.2)	(1.7)
479,841	726,543	58,604	3,245,078	35,400,179	2,399,885	1,369,948	3,769,833	39,170,012
1.2	1.9	0.2	8.3	90.4	6.1	3.5	9.6	100%
(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)

10. 技術協力事業実績の地域別構成比

昭和29～54 累計	地域別構成比				地域分類不能	国際機関	オセアニア及びヨーロッパ
	アジア (53.2)	中近東	アフリカ	中南米			
内ASEAN諸国 34.1	10.6	12.9	16.6	0.1	4.0		
昭和54年度	アジア 49.1	中近東	アフリカ	中南米			
内ASEAN諸国 36.6	11.7	14.6	19.9	0.1	1.7		

11. 年度別技術協力実施状況 (人数実績)



12. 年度別受入れ・派遣実績

年 度	研修員受入	調 査 団 派 遣										専 門 家 派 遣					青年海外 協力派遣			
		開発調査	技術協力 センター	保健医療 協力	農 林 協 力	産 業 協 力	産 業 協 力	開 発 協 力	海外開発 計画調査	資源開発 基礎調査	合 計	専 門 家 派 遣	技術協力 センター	保健医療 協 力	農 業 協 力	産 業 協 力		産 業 開 発 協 力	開 発 協 力	理工科教育 等海外協力
29	138	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
31	311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32
32	392	18	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
33	527	23	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45
34	657	36	-	-	-	-	-	-	-	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78
35	943	31	3	-	-	-	-	-	-	34	139	7	-	-	-	-	-	-	-	146
36	835	73	8	-	-	-	-	-	-	81	109	15	-	-	-	-	-	-	-	124
37	722	116	18	-	-	-	-	-	-	175	96	33	-	-	-	-	-	-	-	129
38	856	102	10	-	-	-	-	-	-	165	107	25	-	-	-	-	-	-	-	132
39	753	107	5	-	-	-	-	-	-	160	93	80	-	-	-	-	-	-	-	173
40	874	89	5	-	-	-	-	-	-	138	157	6	-	-	-	-	-	-	-	163
41	1,225	149	19	17	-	-	-	-	-	224	137	2	30	-	-	-	-	-	-	169
42	1,084	114	5	29	70	27	-	-	-	301	207	42	85	-	-	-	-	-	9	343
43	1,355	171	-	57	88	8	-	-	-	381	217	18	124	20	16	-	-	-	10	405
44	1,634	193	24	20	84	12	-	-	-	386	254	6	149	23	5	-	-	-	5	447
45	1,761	204	17	26	47	17	-	-	-	390	259	41	103	30	8	-	-	-	5	446
46	1,727	241	21	34	76	19	-	-	-	472	303	23	127	41	11	-	-	-	6	511
47	1,761	369	26	63	96	17	-	-	-	86	109	318	3	102	41	6	-	-	8	478
48	2,079	461	49	72	112	19	-	-	-	80	83	337	23	83	30	12	-	-	9	484
49	(14) 2,169	481	34	77	127	21	28	-	-	134	82	301	38	97	59	10	-	-	8	513
50	(21) 2,182	517	57	74	140	57	129	-	-	112	112	369	42	88	61	9	8	-	-	577
51	(18) 2,272	804	63	80	126	63	123	-	-	154	154	450	49	124	60	11	8	-	-	702
52	(15) 2,688	1,231	69	88	159	70	141	-	-	152	152	585	93	177	77	46	1	-	-	949
53	(20) 2,881	1,518	84	62	208	34	144	-	-	350	150	421	132	154	176	42	24	-	-	949
54	(124) 3,124	1,591	89	74	208	40	166	-	-	154	154	437	135	214	146	50	12	-	-	994
合 計	(111) 35,064	8,639	606	773	1,541	404	731	2,113	1,047	15,854	5,509	813	1,657	764	221	53	60	60	9,077	3,110

(注) 研修員受入欄中 ( ) 内数字は開発協力事業による研修員で内数。

13. 形態別・業種別人数実績

(単位：人)

項目	業種	計	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ
			業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	の
累計 (昭和29年度～昭和54年度)	研修員受入	35,064	6,318	1,746	2,329	1,165	748	1,867	660	1,031	3,109	3,674	3,254	339	1,223	936	5,061	1,604
	(構成比)	100 %	18.0	5.0	6.6	3.3	2.1	5.3	1.9	2.9	8.9	10.5	9.3	1.0	3.5	2.7	14.4	4.6
	専門家派遣	9,077	1,726	701	887	250	382	313	77	291	557	822	1,626	6	85	318	810	226
	(構成比)	100 %	19.0	7.7	9.8	2.8	4.2	3.5	0.8	3.2	6.1	9.1	17.9	0.1	0.9	3.5	8.9	2.5
	調査団派遣	15,854	2,935	445	3,107	412	1,456	301	322	1,287	1,712	824	510	-	40	18	1,188	1,297
	(構成比)	100 %	18.5	2.8	19.6	2.6	9.2	1.9	2.0	8.1	10.8	5.2	3.2	-	0.3	0.1	7.5	8.2
協力隊派遣	3,110	1,028	153	354	151	10	99	16	49	138	235	202	-	1	365	61	228	
(構成比)	100 %	33.0	4.9	11.4	4.8	0.3	3.2	0.5	1.6	4.4	7.6	6.5	-	0.1	12.4	2.0	7.3	
昭和54年度	研修員受入	3,124	410	127	260	161	65	76	81	123	265	330	408	25	133	70	565	84
	(構成比)	100 %	13.1	4.1	8.3	5.2	2.1	2.4	2.6	3.9	8.5	10.6	13.1	0.8	4.2	2.2	16.2	2.7
	専門家派遣	994	208	68	80	31	41	23	9	12	62	85	187	1	16	34	133	4
	(構成比)	100 %	20.9	6.9	8.1	3.1	4.1	2.3	0.9	1.2	6.2	8.6	18.8	0.1	1.6	3.4	13.4	0.4
	調査団派遣	2,700	664	113	402	91	253	42	72	272	269	92	142	-	-	-	282	6
	(構成比)	100 %	24.6	4.2	14.9	3.4	9.4	1.5	2.7	10.1	10.0	3.4	5.2	-	-	-	10.4	0.2
協力隊派遣	348	88	14	38	12	-	1	4	-	-	34	38	-	-	36	46	37	
(構成比)	100 %	25.3	4.0	10.9	3.5	-	0.3	1.2	-	-	9.8	10.9	-	-	10.3	13.2	10.6	



14. 形態別・地域別・業種別人数実績

(1) 実績累計

(単位：人，%)

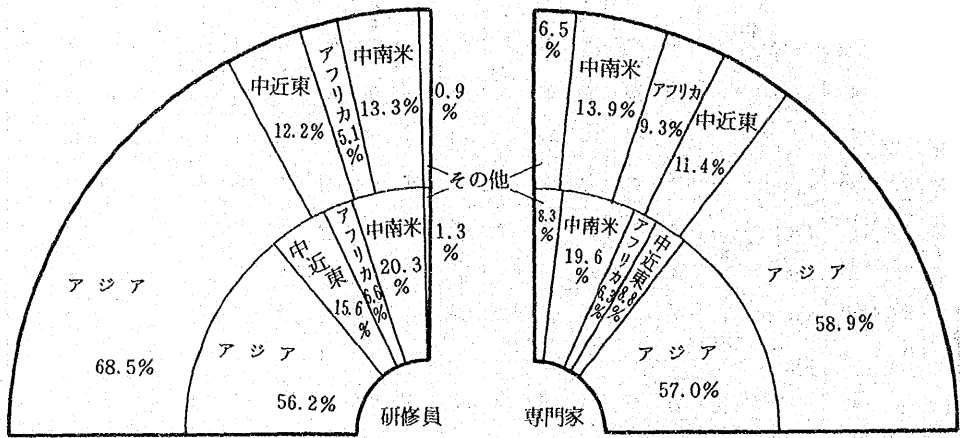
業種		計 (人数) (構成比)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他
形態・地域名																		
研修 員 受 入	合 計	35,061人	6,318	1,746	2,329	1,165	748	1,867	660	1,031	3,109	3,674	3,254	339	1,223	936	5,061	1,604
	(構成比)	100 %	18.0	5.0	6.6	3.3	2.1	5.3	1.9	2.9	8.9	10.5	9.3	1.0	3.5	2.7	14.4	4.6
	アジア地域	24,030人 68.5%	5,183	1,227	1,495	647	396	1,319	428	508	2,012	1,672	2,308	285	726	809	3,750	1,265
	中近東地域	4,270人 12.2%	425	101	366	155	102	233	111	202	404	789	351	15	139	51	687	139
	アフリカ地域	1,773人 5.1%	188	90	138	38	68	110	25	43	182	394	139	-	75	16	207	60
	中南米地域	4,662人 13.3%	493	297	306	284	180	191	92	276	485	796	447	13	271	53	381	97
	その他	329人 0.9%	29	31	24	41	2	14	4	2	26	23	9	26	12	7	36	43
専 門 家 派 遣	合 計	9,077人	1,726	701	887	250	382	313	77	291	557	822	1,626	6	85	318	810	226
	(構成比)	100 %	19.0	7.7	9.8	2.8	4.2	3.5	0.8	3.2	6.1	9.1	17.9	0.1	0.9	3.5	8.9	2.5
	アジア地域	5,316人 58.9%	1,273	273	529	113	168	172	43	175	303	431	1,048	-	42	211	427	141
	中近東地域	1,030人 11.4%	115	82	108	45	66	54	5	37	74	140	119	-	4	28	137	16
	アフリカ地域	847人 9.3%	77	43	104	13	23	54	2	34	34	59	249	-	11	12	107	25
	中南米地域	1,261人 13.9%	208	131	82	44	96	29	19	42	88	159	200	6	22	27	97	11
	その他	593人 6.5%	53	172	64	35	29	4	8	3	58	33	10	-	6	40	45	33
調 査 団 派 遣	合 計	15,854人	2,935	445	3,107	412	1,456	301	322	1,287	1,712	824	510	-	40	18	1,188	1,297
	(構成比)	100 %	18.5	2.8	19.6	2.6	9.2	1.9	2.0	8.1	10.8	5.2	3.2	-	0.3	0.1	7.5	8.2
	アジア地域	9,970人 62.9%	1,984	198	2,094	250	587	171	208	781	1,140	473	311	-	18	7	640	1,108
	中近東地域	1,430人 9.0%	192	35	161	77	188	17	83	136	139	113	56	-	6	5	177	45
	アフリカ地域	1,728人 10.9%	186	37	559	25	69	68	24	119	169	129	54	-	-	6	175	108
	中南米地域	2,405人 15.2%	484	85	277	60	610	45	7	187	264	86	89	-	16	-	159	36
	その他	321人 2.0%	89	90	16	-	2	-	-	64	-	23	-	-	-	-	37	-
協 力 隊 派 遣	合 計	3,110人	1,028	153	354	151	10	99	16	49	138	235	202	-	1	385	61	223
	(構成比)	100 %	33.0	4.9	11.4	4.8	0.3	3.2	0.5	1.6	4.4	7.6	6.5	-	0.1	12.4	2.0	7.3
	アジア地域	1,506人 48.4%	648	65	121	62	10	78	10	37	25	101	93	-	-	164	12	80
	中近東地域	251人 8.1%	94	8	62	9	-	-	-	-	4	10	22	-	-	13	4	25
	アフリカ地域	1,119人 36.0%	253	54	154	71	-	21	2	12	106	116	76	-	-	166	40	48
	中南米地域	173人 5.5%	23	10	1	2	-	-	4	-	1	7	6	-	1	42	2	74
	その他	61人 2.0%	10	16	16	7	-	-	-	-	2	1	5	-	-	-	3	1



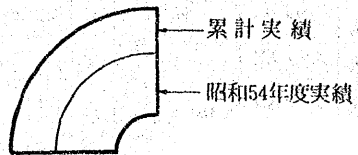
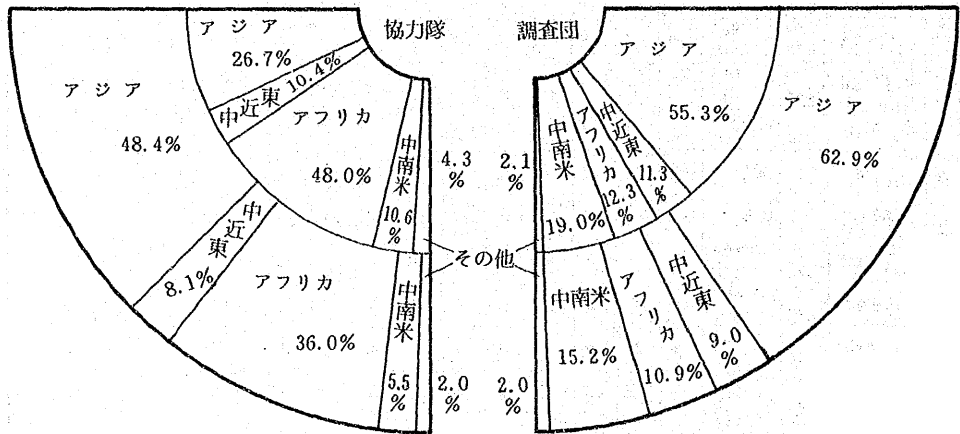
(2) 昭和54年度実績

(単位：人，%)

業種		計 (人数) (構成比)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他
形態・地域名																		
研 修 員 受 入	合 計	3,124人	410	127	260	161	66	76	81	123	265	330	408	25	133	70	505	84
	(構成比)	100 %	13.1	4.1	8.3	5.2	2.1	2.4	2.6	3.9	8.5	10.6	13.1	0.8	4.2	2.2	16.2	2.7
	アジア地域	1,757人	297	67	148	62	24	41	44	53	166	106	245	21	55	54	309	65
	中近東地域	486人	20	6	43	49	12	14	15	28	36	87	42	1	30	7	90	6
	アフリカ地域	206人	23	7	22	4	7	8	3	11	13	43	23	—	8	1	32	1
	中南米地域	633人	67	42	45	42	23	13	19	30	46	89	97	3	39	5	66	7
	その他	42人	3	5	2	4	—	—	—	1	4	5	1	—	1	3	8	5
専 門 家 派 遣	合 計	994人	208	68	80	31	41	23	9	12	62	85	187	1	16	34	133	4
	(構成比)	100 %	20.9	6.9	8.1	3.1	4.1	2.3	0.9	1.2	6.2	8.6	18.8	0.1	1.6	3.4	13.4	0.4
	アジア地域	567人	157	7	42	12	11	17	8	5	32	39	115	—	10	22	87	3
	中近東地域	87人	5	8	13	4	5	—	—	—	13	10	9	—	—	—	19	1
	アフリカ地域	63人	8	4	9	2	3	3	—	1	4	8	14	—	—	1	6	—
	中南米地域	195人	33	15	9	5	21	3	1	6	7	22	49	1	3	5	15	—
	その他	82人	5	34	7	8	1	—	—	—	6	6	—	—	3	6	6	—
調 査 団 派 遣	合 計	2,700人	664	113	402	91	253	42	72	272	269	92	142	—	—	—	282	6
	(構成比)	100 %	24.6	4.2	14.9	3.4	9.4	1.5	2.7	10.1	10.0	3.4	5.2	—	—	—	10.4	0.2
	アジア地域	1,493人	388	46	239	68	74	36	53	176	152	61	78	—	—	—	136	6
	中近東地域	304人	53	15	22	12	31	—	19	36	9	8	19	—	—	—	80	—
	アフリカ地域	333人	66	15	100	—	26	—	—	30	33	10	17	—	—	—	36	—
	中南米地域	513人	150	20	41	11	120	6	—	30	75	8	28	—	—	—	24	—
	その他	57人	27	17	—	—	2	—	—	—	—	5	—	—	—	—	6	—
協 力 隊 派 遣	合 計	348人	88	14	38	12	—	1	4	—	—	34	38	—	—	36	46	37
	(構成比)	100 %	25.3	4.0	10.9	3.5	—	0.3	1.2	—	—	9.8	10.9	—	—	10.3	13.2	10.6
	アジア地域	93人	41	5	2	2	—	—	2	—	—	11	12	—	—	1	9	8
	中近東地域	36人	5	2	6	—	—	—	—	—	—	4	5	—	—	2	4	8
	アフリカ地域	167人	29	3	26	8	—	1	—	—	—	18	13	—	—	32	30	7
	中南米地域	37人	9	1	—	2	—	—	2	—	—	1	6	—	—	1	1	14
	その他	15人	4	3	4	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2	—



地域別の構成比



15. 地域別・国別・業種別研修員受入れ、専門家・調査団派遣、協力隊派遣実績表 (大分類)

(1) 累計実績

昭和55年3月31日現在 (単位:人)

地域等区分	国名・地域名又は機関名	業種区分	計	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	
				業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他	
ア	バングラデシュ	研修員	573	93	14	39	32	13	22	12	12	58	66	63	8	27	7	83	24	
		調査団	384	84	12	160	20	-	19	-	15	3	27	15	-	10	-	-	-	19
		専門家	119	57	3	-	5	-	2	-	-	10	8	14	-	-	-	6	8	6
		協力隊	99	80	4	4	4	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	2
ア	ブーテン	研修員	75	24	-	1	3	-	3	-	-	8	5	1	-	3	-	23	4	
		専門家	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
シ	ビルマ	研修員	688	149	25	58	37	28	39	17	11	88	51	76	9	13	5	53	29	
		調査団	458	145	-	58	21	137	-	8	-	16	22	30	-	-	-	10	11	
		専門家	187	48	1	11	1	21	3	-	1	2	28	41	-	-	10	16	4	
		協力隊	453	152	5	23	10	3	16	1	12	35	61	8	1	11	33	43	26	
ア	カンボディア	研修員	98	24	12	-	-	-	-	-	-	22	12	-	-	-	-	-	-	
		調査団	195	72	1	7	-	1	3	-	2	1	45	46	-	-	10	2	5	
		専門家	16	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	
		協力隊	66	-	-	11	-	-	-	-	-	32	-	37	-	2	4	-	-	
ア	中国	研修員	73	-	-	25	-	-	-	-	7	41	-	-	-	-	-	-	-	
		調査団	16	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	4	-	7	-	3	-	
		専門家	1,581	467	84	107	71	14	157	22	36	100	60	71	10	47	40	225	70	
		協力隊	156	18	-	-	-	-	-	-	-	9	-	3	-	-	-	4	122	
地	インドネシア	研修員	189	121	24	4	-	1	8	1	-	5	1	13	-	2	4	2	3	
		調査団	131	84	1	-	-	-	9	-	1	2	2	13	-	-	17	-	2	
		専門家	3,666	659	203	281	125	94	207	54	85	417	232	398	30	147	71	463	200	
		協力隊	2,529	578	39	640	46	171	52	58	131	304	52	59	-	-	-	188	211	
威	韓国	研修員	1,065	289	44	141	16	46	14	-	94	68	46	136	-	4	59	78	30	
		調査団	2,665	630	118	120	81	39	113	31	17	245	112	261	65	60	107	511	135	
		専門家	379	114	-	65	9	-	5	-	55	49	-	20	-	-	-	35	27	
		協力隊	533	123	1	86	20	13	2	1	1	59	13	86	-	12	6	89	21	
ア	ラオス	研修員	346	100	5	37	9	2	15	3	6	21	21	19	-	2	6	87	13	
		調査団	172	8	-	104	-	12	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	45	
		専門家	105	47	-	10	-	-	1	-	3	-	5	26	-	-	-	10	3	
		協力隊	250	98	1	45	-	8	14	1	10	-	37	3	-	-	26	-	7	
ア	マレーシア	研修員	1,392	255	61	89	40	18	53	8	37	169	125	81	4	48	34	286	81	
		調査団	644	113	22	88	20	-	-	40	157	79	27	-	-	-	-	39	59	
		専門家	208	43	3	28	18	5	4	5	-	45	14	15	-	5	7	12	4	
		協力隊	385	88	9	32	39	1	23	-	8	12	30	16	-	-	87	3	37	

昭和55年3月31日現在(単位:人)

地域等区分	国名・ 地域名 又は機関名	業種 区分	計	農	水	建	重	鉄	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ		
				業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
ア	モルディヴ	研修員	17	—	2	—	—	—	—	—	—	—	3	5	—	—	1	—	1	5	
		調査員	4	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		専門家	9	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	—	1	—	1	
ア	ネパール	研修員	534	130	8	36	3	2	23	4	14	12	36	49	—	32	21	134	30		
		調査員	212	33	—	—	6	—	5	13	33	18	19	28	—	—	—	—	—	57	
		専門家	164	39	1	20	14	7	6	—	10	7	1	40	—	—	—	—	16	3	
ジ	バキスタン	研修員	920	117	24	47	18	6	81	93	13	58	147	55	26	39	12	131	53		
		調査員	352	—	11	79	19	13	12	—	42	114	62	—	—	—	—	—	—	—	
		専門家	227	59	15	18	2	7	12	4	3	6	80	2	—	1	5	1	12		
ア	フィリピン	研修員	2,542	529	145	200	68	49	158	71	52	210	146	256	26	66	59	414	93		
		調査員	1,417	265	32	247	62	207	32	44	108	139	41	41	—	3	—	117	79		
		専門家	479	81	32	53	15	18	28	18	—	56	13	91	—	5	14	46	9		
ア	シンガポール	研修員	894	27	40	76	34	—	39	16	14	90	84	62	2	22	23	252	113		
		調査員	61	—	—	5	—	—	—	—	—	33	—	—	—	—	—	17	6		
		専門家	162	2	3	26	13	—	4	1	—	5	29	13	—	—	33	27	6		
地	スリ・ランカ	研修員	1,156	278	94	39	36	3	77	29	8	79	93	61	4	54	8	226	67		
		調査員	286	57	32	27	—	—	22	7	—	34	40	8	—	5	—	1	53		
		専門家	215	49	65	9	—	2	31	—	1	2	8	32	—	—	6	4	6		
域	タイ	研修員	3,612	760	260	213	41	48	181	43	117	234	291	474	35	80	199	474	162		
		調査員	1,360	300	37	189	31	16	11	31	182	145	141	57	—	—	7	102	108		
		専門家	1,070	166	59	97	6	8	33	13	53	14	105	373	—	3	29	93	18		
域	ウイエトナム	研修員	657	115	27	23	3	6	18	4	15	21	26	188	5	13	40	119	34		
		調査員	132	34	—	3	—	—	—	—	40	11	5	5	—	—	—	1	33		
		専門家	163	30	4	—	—	—	5	—	—	—	15	88	—	—	19	1	1		
域	ブルネイ	研修員	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1		
		調査員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		専門家	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
域	香港	研修員	65	5	—	—	—	—	3	—	—	6	—	5	—	4	—	21	21		
		調査員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		専門家	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
域	その他	研修員	2,085	670	109	95	36	71	106	20	59	123	108	139	60	54	138	204	93		
		調査員	81	—	—	12	—	9	—	—	11	36	—	—	—	—	—	10	3		
		専門家	198	38	14	13	2	37	16	—	7	14	16	17	—	3	2	13	6		

付録 統計・資料編 (技術協力事業実績)

昭和55年3月31日現在 (単位:人)

地域等区分	国名・地域名 又は機関名	業種 区分	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	
																				調査 専門 団 体
アジア地域	国別分類不能	調査専門団 体	1,172 40	211 7	1 1	388 6	16 —	22 2	13 —	4 —	— —	87 7	25 —	42 11	— —	— —	— —	116 3	247 3	
	アジア地域合計	研修専門 団 体	24,030 9,970	5,183 1,984	1,227 198	1,495 2,094	647 250	396 587	1,319 171	428 208	508 781	2,012 1,140	1,672 473	2,308 311	285 —	726 18	809 7	3,750 640	1,265 1,108	
		調査専門 団 体	5,346 1,506	1,273 648	273 65	529 121	113 62	168 10	172 78	43 10	175 37	303 25	431 101	1,048 93	— —	42 —	211 164	424 12	141 80	
中近東地域	アフガニスタン	研修専門 団 体	459 93	81 28	2 —	21 13	10 —	9 —	26 7	8 —	28 —	12 —	71 24	87 7	— —	12 —	4 —	58 5	30 9	
		調査専門 団 体	121	8	—	2	—	3	7	—	19	—	13	55	—	1	—	13	—	
		研修 団 体	46 30 38	6 — 9	— — —	— — 1	2 — —	— — —	— — 2	— 5 —	5 — —	— — —	2 — 1	23 14 9	3 11 6	— — —	— — —	— — 8	5 — 2	— — —
	アルジェリア	研修 団 体	6 30 38	— — 9	— — —	— — 1	— — —	— — —	— — 2	— 5 —	— — —	— — —	— — 1	— 14 9	— 11 6	— — —	— — —	— — 8	— — 2	— — —
	バハレーン	研修 団 体	6	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	4	—
	エジプト	研修専門 団 体	832 333 137	63 18 7	6 6 1	60 29 7	29 49 10	14 — —	53 5 5	20 — —	28 32 —	152 78 49	118 7 13	82 25 15	4 6 —	42 — —	4 — 1	140 78 28	17 — 1	
イラン	研修専門 団 体	1,016 161 251	155 15 28	22 — 8	110 35 31	23 — 3	26 — 3	42 — 30	24 — 2	45 26 3	63 4 12	146 12 60	84 9 27	6 — —	28 — 1	13 — 16	175 13 26	54 20 1		
	調査専門 団 体	503 71 65	22 34 2	7 — —	47 — 4	12 22 23	5 — —	41 — 2	12 — 2	16 7 —	58 — —	97 8 6	30 — 2	4 — —	33 — —	3 — —	108 — 19	8 — 5		
	研修 団 体	11	6	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	1	
ジョルダン	研修専門 団 体	84 103 14	8 — —	2 — —	4 29 —	3 — —	— — —	4 — —	4 — —	— — —	4 — —	4 21 8	34 — —	— — —	2 — —	1 — —	17 53 6	1 — —		
	調査専門 団 体	87 20	1 —	— 6	3 5	2 —	— —	1 —	3 —	1 —	2 —	61 4	1 2	— —	1 —	— —	11 —	— 3		
	研修 団 体	18 6 13	4 — 4	4 — 5	3 6 1	— — —	— — —	1 — 3	— — —	— — —	— — —	2 — —	2 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	1 — —	1 — —	
クウェイト	研修専門 団 体	41 16 10	3 — 5	— — —	1 — —	2 — —	2 — —	3 — —	2 — —	2 — —	2 — —	1 — 3	16 16 —	— — 2	— — —	— — —	— — —	5 — —	4 — —	
	調査専門 団 体	18 6 13	4 — 4	4 — 5	3 6 1	— — —	— — —	1 — 3	— — —	— — —	— — —	2 — —	2 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	1 — —	1 — —	
	研修 団 体	41 16 10	3 — 5	— — —	1 — —	2 — —	2 — —	3 — —	2 — —	2 — —	2 — —	1 — 3	16 16 —	— — 2	— — —	— — —	— — —	5 — —	4 — —	

昭和55年3月31日現在(単位:人)

地域等区分	国名・地域名又は機関名	業種区分	計	農	水	建	重	鉄	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	
				業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	管	育	政	地	
中	モロッコ	研 修 員	26	3	-	2	-	6	1	-	2	1	3	2	-	-	2	4	-	
		調 査 団	87	-	5	-	-	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専 門 家	22	5	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	10	
		協 力 隊	150	75	4	54	-	-	-	-	-	2	2	2	-	-	3	4	4	
近	オマーン	研 修 員	4	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
		調 査 団	29	-	-	-	5	7	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専 門 家	17	-	-	-	-	3	-	1	3	-	7	-	-	-	1	-	2	
		協 力 隊	12	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	9	-	
東	サウディ・アラビア	研 修 員	168	2	1	8	29	7	4	3	3	6	51	10	-	-	1	41	2	
		調 査 団	79	-	-	17	-	-	-	38	-	-	11	-	-	-	-	5	-	8
		専 門 家	99	-	4	21	3	27	4	-	-	3	14	-	-	2	-	17	4	
地	スーダン	研 修 員	244	22	12	13	3	-	18	3	7	38	57	16	-	5	4	42	4	
		調 査 団	100	41	-	32	-	15	-	2	2	6	-	-	-	-	-	2	-	
		専 門 家	12	6	1	-	-	1	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	
域	シリア	研 修 員	120	21	3	10	1	-	8	3	9	17	19	6	-	4	-	17	2	
		調 査 団	15	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
		専 門 家	49	34	1	7	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3	1	
		協 力 隊	44	16	3	5	1	-	-	-	1	3	2	-	-	5	-	8		
域	チュニジア	研 修 員	34	-	9	-	5	-	-	-	7	4	1	4	-	1	-	3	-	
		調 査 団	47	-	6	-	-	-	-	-	37	-	-	4	-	-	-	-	-	
		専 門 家	23	-	9	-	5	-	-	-	-	1	1	5	-	-	-	2	-	
		協 力 隊	57	3	1	3	8	-	-	-	1	5	18	-	-	5	-	13		
域	トルコ	研 修 員	509	28	31	78	32	26	31	21	48	36	65	24	1	8	19	47	14	
		調 査 団	121	-	16	-	1	79	-	-	25	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専 門 家	97	-	33	13	1	28	1	1	14	-	1	2	-	-	-	2	1	
域	イエメン	研 修 員	7	-	-	1	-	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	
		調 査 団	55	29	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専 門 家	8	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-		
域	南イエメン	研 修 員	7	-	-	1	-	-	-	-	-	3	2	-	-	1	-	-		
		調 査 団	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		専 門 家	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
域	アラブ首長国連邦	研 修 員	31	-	-	3	-	2	-	2	1	2	14	1	-	1	-	4	1	
		調 査 団	59	5	-	-	-	-	-	-	-	7	28	-	-	-	-	-	19	
		専 門 家	24	7	8	2	-	-	-	-	-	1	-	6	-	-	-	-		

付録 統計・資料編 (技術協力事業実績)

昭和55年3月31日現在 (単位:人)

地域等区分	国名・地域名又は機関名	業種区分	業種																	
			計	農業	水産	建設	重工業	鉄工業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	
中近東地域	国別分類不能	調査団	25	10	2	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	
		専門家	11	-	2	8	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	中近東地域合計	4,270	425	101	366	155	102	233	111	202	404	789	351	15	139	51	687	139		
		調査団	1,430	192	35	161	77	188	17	83	136	139	113	56	-	6	5	177	45	
		専門家	1,030	115	82	108	45	66	54	5	37	74	140	119	-	4	28	137	16	
		協力隊	251	94	8	62	9	-	-	-	-	4	10	22	-	-	13	4	25	
アフリカ地域	ベナン	研修員	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
		調査団	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
	ボツワナ	調査団	9	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専門家	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ブルンディ	研修員	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	
	カメルーン	研修員	8	1	-	1	-	1	-	-	-	4	-	1	-	-	-	-	-	
		調査団	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中央アフリカ	研修員	7	-	-	-	-	-	1	-	-	-	4	-	-	-	-	1	1	
		専門家	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	チャード	研修員	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
	コンゴ	研修員	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		専門家	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
エチオピア	エチオピア	研修員	248	17	1	19	4	20	22	-	17	16	76	7	-	11	1	31	6	
		調査団	112	-	-	-	4	14	-	-	21	19	36	-	-	-	-	-	-	18
		専門家	71	3	-	12	-	3	1	-	13	-	8	26	-	-	-	-	5	-
		協力隊	85	9	3	15	4	-	3	-	2	11	14	15	-	-	3	2	4	
ガボン	ガボン	研修員	7	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		調査団	7	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専門家	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ガンビア	研修員	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	
ガーナ	ガーナ	研修員	269	23	13	10	4	1	28	2	2	17	72	44	-	14	2	30	7	
		調査団	73	5	-	22	-	-	10	-	-	-	6	14	-	-	-	2	14	
		専門家	110	4	-	-	-	-	27	-	1	2	-	69	-	-	-	6	1	
		協力隊	50	3	1	12	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	27	1	1	